

在日米軍再編に伴う訓練移転についての市長判断

在日米軍再編に伴う訓練移転について、私の考えをご説明致します。

この在日米軍再編に伴う訓練移転問題につきましては、すでに、日米両国の合意がなされ、再編にかかる基本方針が閣議決定されるなど、政府一体となって取り組む方針が明確となっております。

一方、地元に取りましては、騒音の加重が避けられず、また、受け入れに反対の意見もあり、こうした中で、極めて難しい判断が求められてきたところでございます。

私は、賛否両論のある問題でありますので、多くの皆様のご意見を伺った上で、判断すべき問題であると考え、市長就任後、一番先に取り組むべき課題として、これまでの経過を検証するとともに、航路下の皆さんをはじめ、市議会や、町内会連合会、商工会議所など各界・各層からも様々な意見をお聞きして参りました。

また、既に受け入れを表明した山口千歳市長ともお会いし、意見交換してきたところであります。

私は、こうした皆さんの意見や各界・各層の考え、さらには、議会の論議を踏まえるとともに、国の安全と防衛は、極めて重要な国家の政策であることも認識した中で、責任ある判断をしなければならないと考えてきたところであります。

こうした基本認識の下で、これまで防衛庁、防衛施設庁及び札幌防衛施設局との協議等において、国と苫小牧市による協定の締結、騒音対策の推進、事故事件に関する対応や処理、関係機関で構成する連絡協議会の設置、地域振興策の実施などが確認できましたことから、**この度の在日米軍再編に係る訓練移転の受け入れは、やむを得ないものと判断したものであります。**

その判断の理由でございますが、

1 つには、在日米軍再編に係る訓練移転問題は、国防に関する基本的な国の政策であり、地方自治体として、これに一定の理解を示す必要があること。

2 つには、沖縄県に極度に集中している負担については、可能な限り負担の軽減に協力しなければならないこと。

3 つには、基地使用については、訓練回数の制限を除き、現行の使用条件が維持され、また、訓練は、航空自衛隊と同様の態様がとられること。

4 つには、騒音の懸念に対しては、国において、地元の要望を踏まえた所要の措置が講じられ、また、騒音情報の提供が検討されること。

5 つには、事故などの不安に対しては、関係機関との連絡体制整備や、訓練期間中の現地への職員派遣などの対策が行われること。

6 つには、地域振興のため、地元の要望を踏まえた周辺対策等の努力がなされること。

7 つには、国が組織化する連絡協議会において、北海道及び、既に受け入れを表明している千歳市をはじめ関係機関との連携が図られること。

でございます。

こうした私の考えにつきましては、まずは、地域の方々にお伝えすべきと考え、去る8月28日に植苗・美沢地区、30日に沼ノ端地区、そして、9月1日には勇払地区でそれぞれ説明会を開催し、その席上お話しさせて頂いたところでございます。

私としては、地域の皆様方が、もうこれ以上の騒音はいらないとの気持ちを持っていることについては十分理解しており、そうした中での悩みに悩み抜いたこの度の判断でございます。

今後におきましては、地域の皆様や市民の様々な思いを受け止めた中で、国と協議してきました事故・事件に対する安心安全、騒音対策や地域振興策などにつきまして、地元の要望を出来るだけ受け入れて頂いて、その対策などが確実に実行されますように、国に対して要請するなど、一生懸命努力して参りたいと考えております。

また、防衛庁長官や防衛施設庁長官に直接お会いし、こうした市の考え方をお伝えするとともに、今後、実効性のある諸々の対策を取るよう強く訴えて参りたいと考えております。